

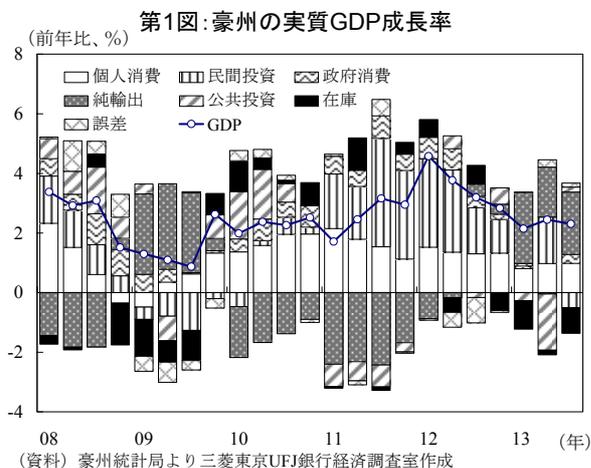
経済マンスリー [オーストラリア]

景気減速を背景に、政府は財政赤字の拡大を容認

豪州経済は潜在成長率を下回る成長が続いている。第 3 四半期の実質 GDP 成長率は前年比+2.3%と、前期（同+2.4%）から減速した（第 1 図）。需要項目別にみると、輸出は堅調を維持した一方で、個人消費は弱い雇用を背景に伸び悩んだ。また、民間投資は、豪州準備銀行（RBA）による一連の利下げもあって住宅投資は好調であるが、鉱業部門を中心とする設備投資がマイナスに転じ、全体の成長を押し下げた。今後も豪州経済は資源投資ブームの終焉により設備投資の低迷が継続すると見込まれ、これが軟調な雇用を背景とした個人消費の伸び悩みと相俟って、2014 年にかけても 3% 近傍とされる潜在成長率を下回る成長ペースにとどまるとみられる。

景気の減速は財政にも影響を及ぼしている。アボット政権は 12 月 17 日に発表した「年央経済財政見通し（MYEFO）」において、税収の下振れを背景に、財政収支見通しを 2013-14 年度は GDP 比▲3.0%（選挙直前の 8 月見通し：同▲1.9%）、2014-15 年度を同▲2.1%（同▲1.5%）と大幅に修正した（第 1 表）。資源部門から非資源部門への移行が従来の想定より緩やかな一方、資源部門の落ち込みが急速と指摘し、当初予定していた 2016 年度の財政黒字化を断念した。

こうしたなか、RBA は、12 月の会合で政策金利を 4 ヶ月連続で過去最低の 2.5% に据え置くとともに、スティーブンス総裁は、豪ドルは依然「不快なほど高い」と豪ドル高を牽制した。豪ドル相場は、米国の量的金融緩和の縮小開始決定を受けて、一時 1 豪ドル=0.88 米ドルと、最後の利下げを行った 8 月以来の安値をつけている。しかし、総裁は 18 日の議会証言においても豪ドル高を牽制する積極的な発言を続けており、警戒姿勢は崩していない。追加利下げの可能性は引き続き残しているものの、中銀は弱い内需と住宅市場の過熱とのバランスを考慮し、一旦は口先介入にとどめ様子見姿勢をとると考えられる。



第1表：政府の経済・財政見通し (%)

年度 (7月～翌年6月)	2013	2014	2015	2016
実質GDP成長率	2.5	2.5	3.0	3.0
	2.5	3.0	3.0	3.0
	2.8	3.0	3.0	3.0
失業率 (年度末時点)	6.00	6.25	6.25	6.25
	6.25	6.25	5.00	5.00
	5.75	5.75	5.00	5.00
消費者物価上昇率	2.75	2.0	2.5	2.5
	2.5	2.0	2.5	2.5
	2.25	2.25	2.5	2.5
財政収支(GDP比)	▲3.0	▲2.1	▲1.4	▲1.0
	▲1.9	▲1.5	▲0.3	0.2
	▲1.1	▲0.6	0.0	0.4

(注) 上段が最新、中段は8月、下段は2013年5月時点。財政収支は現金収支ベース。
(資料) 豪州財務省より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo_takeshima@mufg.jp
大幸 雅代 masayo_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。